

令和3年度

事業計画書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

目 次

令和 3 年度事業計画	1
正味財産増減予算書	4
資金調達及び設備投資の見込みについて	8

令和3年度事業計画

平成28年2月1日に公益認定を受けた公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構は、令和3年度が7年度目となり、無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業の許可を受けるなど、当推進機構の体制も整う中、更なる事業展開が求められている。

ところで、本県水産業を支える漁業就業者は引き続き減少しており、これらの対策が危急の課題となっている。

このため、当推進機構では、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に、事業を推進することとしている。

今年度は、新規就業者のマッチングを効率的に行える基盤整備等を引き続き実施し、当推進機構の目的達成のために次の事業を実施する。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

(事業の目的)

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図る。

(事業の内容)

(1) 漁業就業に関する相談窓口の設置

無料職業紹介事業等の事業を効率的に実施するため、就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問合せに対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合所属の漁業経営体から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内漁業の概況や求人情報の提供を行う。

また、当推進機構のホームページ内の「新規就業者応援バンク」には、独立型及び雇用型で就業を目指す人に県内漁協の募集情報等を掲載することに加え、SNSを活用した漁業の魅力発信など、多様な人材確保に向けて情報発信の充実を図る。

(3) 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促す。

(4) その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会等に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、国が開催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等の情報収集を行う。就業希望者に対しては、数日から1ヶ月程度の研修を段階的に実施することにより、円滑な就業に向けた支援を行う。

また、宮崎海洋高校や宮崎県立高等水産研修所との連携を図りながら、県内漁業現場でのインターンシップ等の支援により、県内就業の促進を図る。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援する。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援する。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業及び新リース事業を活用して、漁船等の取得を支援する。

さらに、沿岸漁業の生産量の確保や漁業の多角化が見込める新たな漁法の有効性について、関係機関と連携しながら実証に取り組む。

(2) 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業や就業をサポートする漁業研修を国の制度事業を活用しながら支援する。

また、新規就業者等が漁業への就業に必要な漁船・漁具等の情報について、データベース化した譲渡可能な漁業経営資源の情報を充実させることにより、新規就業者へのスムーズなマッチングを推進し、新規就業者の着業を支援する。

(3) 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合等が、自ら漁業を起業する取り組みに必要な事業を支援する。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まりに伴う経費の増大等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 儲かる漁業経営支援

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県漁業経営調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な指導・助言を行う。

(2) 融資時経営転換支援

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行う。

(3) 儲かる漁業経営普及

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行う。

(4) 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化を図るために必要な指導・助言を行う。

正味財産増減予算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	825,942,680	1,003,988,000	▲ 178,045,320
受取補助金等			
受取地方補助金	26,809,000	12,617,000	14,192,000
受取助成金	20,168,000	11,213,000	8,955,000
受取負担金	7,450,000	7,450,000	0
雑収益			
雑収入	10,000	10,000	0
経常収益計	880,379,680	1,035,278,000	▲ 154,898,320
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	825,942,680	1,003,988,000	▲ 178,045,320
役員報酬	3,958,968	3,977,000	▲ 18,032
給料手当	13,874,202	13,551,000	323,202
法定福利費	3,793,245	3,743,000	50,245
福利厚生費	157,263	156,000	1,263
旅費交通費	2,619,700	2,305,000	314,700
会議費	142,600	99,000	43,600
通信運搬費	426,750	404,000	22,750
消耗什器備品費	200,000	100,000	100,000
消耗品費	429,000	385,000	44,000
印刷製本費	328,000	240,000	88,000
図書費	112,500	102,000	10,500
修繕費	35,714	35,000	714
光熱水量費	460,000	520,000	▲ 60,000
燃料費	165,000	165,000	0
賃借料	5,695,729	1,859,000	3,836,729
保険料	125,204	136,000	▲ 10,796
租税公課	0	5,548,300	▲ 5,548,300
諸謝金	3,240,000	753,000	2,487,000
委託費	3,572,500	267,000	3,305,500
助成金	19,637,500	8,560,000	11,077,500
研修費	73,000	82,000	▲ 9,000
雑費	66,667	67,000	▲ 333
事業費計	885,056,222	1,047,042,300	▲ 161,986,078

管理費			
役員報酬	359,906	361,000	▲ 1,094
給料手当	2,092,900	2,149,000	▲ 56,100
法定福利費	397,833	408,000	▲ 10,167
福利厚生費	59,188	60,000	▲ 812
旅費交通費	510,070	367,000	143,070
会議費	377,800	348,000	29,800
通信運搬費	18,250	19,000	▲ 750
消耗什器備品費	50,000	50,000	0
消耗品費	51,000	58,000	▲ 7,000
図書費	18,100	18,000	100
修繕費	64,286	64,000	286
光熱水量費	92,000	104,000	▲ 12,000
燃料費	15,000	15,000	0
支払手数料	56,000	54,000	2,000
賃借料	487,791	438,000	49,791
保険料	11,546	13,000	▲ 1,454
租税公課	31,000	35,000	▲ 4,000
支払負担金	84,000	84,000	0
委託費	8,500	13,000	▲ 4,500
研修費	20,000	20,000	0
雑費	73,333	83,000	▲ 9,667
管理費計	4,878,503	4,761,000	117,503
経常費用合計	889,934,725	1,051,803,300	▲ 161,868,575
当期経常増減額	▲ 9,555,045	▲ 16,525,300	6,970,255
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 9,555,045	▲ 16,525,300	6,970,255
一般正味財産期首残高	284,381,780	302,327,151	▲ 17,945,371
一般正味財産期末残高	274,826,735	285,801,851	▲ 10,975,116
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	274,826,735	285,801,851	▲ 10,975,116

正味財産増減予算書内訳表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	825,942,680		825,942,680
受取補助金等			
受取地方補助金	26,809,000		26,809,000
受取助成金	20,168,000		20,168,000
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収益			
雑収入		10,000	10,000
経常収益計	880,369,680	10,000	880,379,680
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	825,942,680		825,942,680
役員報酬	3,958,968		3,958,968
給料手当	13,874,202		13,874,202
法定福利費	3,793,245		3,793,245
福利厚生費	157,263		157,263
旅費交通費	2,619,700		2,619,700
会議費	142,600		142,600
通信運搬費	426,750		426,750
消耗什器備品費	200,000		200,000
消耗品費	429,000		429,000
印刷製本費	328,000		328,000
図書費	112,500		112,500
修繕費	35,714		35,714
光熱水量費	460,000		460,000
燃料費	165,000		165,000
賃借料	5,695,729		5,695,729
保険料	125,204		125,204
租税公課	0		0
諸謝金	3,240,000		3,240,000
委託費	3,572,500		3,572,500
助成金	19,637,500		19,637,500
研修費	73,000		73,000
雑費	66,667		66,667
事業費計	885,056,222		885,056,222

管理費			
役員報酬		359,906	359,906
給料手当		2,092,900	2,092,900
法定福利費		397,833	397,833
福利厚生費		59,188	59,188
旅費交通費		510,070	510,070
会議費		377,800	377,800
通信運搬費		18,250	18,250
消耗什器備品費		50,000	50,000
消耗品費		51,000	51,000
図書費		18,100	18,100
修繕費		64,286	64,286
光熱水量費		92,000	92,000
燃料費		15,000	15,000
支払手数料		56,000	56,000
賃借料		487,791	487,791
保険料		11,546	11,546
租税公課		31,000	31,000
支払負担金		84,000	84,000
委託費		8,500	8,500
研修費		20,000	20,000
雑費		73,333	73,333
			0
管理費計	0	4,878,503	4,878,503
経常費用合計	885,056,222	4,878,503	889,934,725
当期経常増減額	▲ 4,686,542	▲ 4,868,503	▲ 9,555,045
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 9,555,045
一般正味財産期首残高			284,381,780
一般正味財産期末残高			274,826,735
II 指定正味財産増減の部			
① 寄付金			
寄付金収入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			274,826,735

事業	自	令和3年4月1日	法人コード	A024352
年度	至	令和4年3月31日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	
公1	九州信用漁業 協同組合連合会	2,300,000,000 円		漁船リース事業及び新リース事業 漁船等購入資金	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	